

事業計画等-予算-

(2019年度)

- 1.事業計画（案）
- 2.収支予算書
- 3.収支予算書（従来様式）

公益社団法人食品容器環境美化協会

2019年度事業計画（変更後）

基本的視点

■ 第6期中期計画の2年目として、同計画の方針に基づき、予想される厳しい経済環境の中で、引き続き社会的要請の強い事業について特に重点化を図るとともに、海洋プラスチックごみ問題への対応を始めとして飲料業界の社会的責任を踏まえた積極的な取り組みが求められていることを改めて認識し、事業活動を進める。

■ 地方自治体、市民等に対して働きかけることにより、公益社団法人でなければ有効に推進できない事業（アダプト・プログラムの普及推進、次世代教育支援等）を中核として、地道で粘り強い散乱防止対策を推進する。

その際、各地域において飲料業界が一体となって散乱問題に対応すべく、地方連絡会議活動の活性化に向け体制の一層の強化を引き続き図るとともに、近年「新しい公共」として大きな流れとなっている、行政と市民のパートナーシップにより自分たちのまち美化を進めるアダプト・プログラムを引き続き支援、助長する。

■ 事業実施に当たり、ワーキング・グループの活用等により、費用対効果を厳しく検討し、効率的な事業実行に努める。

1 まち美化・アダプト・プログラムの普及推進

地方自治体、アダプト・プログラム活動団体との情報連絡体制を整備し、双方向かつ利用者間相互の情報交換も可能なアダプト・プログラムに関する情報センターとしての機能を果たしていく。

また、引き続き全体としてのプログラム数の増加を図るとともに、活動団体の増加、活動の質的充実を支援するための助成制度について昨年度改変した内容で引き続き実施するほか、海洋ごみ問題への対応のため特別助成を行う。

(1) 情報センターとしての機能強化

- ① 全国のアダプト・プログラム導入自治体調査等を通じ、アダプト・プログラムに関する情報を把握・整理し、未導入自治体を含め、地方自治体、アダプト・プログラム活動団体に提供し、アダプト・プログラムの発展・充実を図る。
- ② 地方自治体の実務担当者等との情報交換を図り、アダプト・プログラムに関する情報センターとして持つべき機能、情報等の充実を図る。
- ③ 地方自治体関係部局、アダプト・プログラム活動団体との情報連絡体制の整備に引き続き努める。

(2) 地域における普及活動の推進

地方連絡会議、地方自治体、活動団体等からの要請に基づき、講師派遣、地方イベント等への支援・協賛・参画等を可能な範囲で行う。

(3) アダプト・プログラム助成制度の継続実施

アダプト・プログラムの更なる普及を図るとともに、当協会を全国にアピールするため、アダプト・プログラム活動を開始しようとする団体、活動をステップアップしようとする団体を対象に助成する制度について、助成金支給方式、清掃グッズ支給方式の2方式による支援を引き続き実施する。

(4) 海洋ごみ問題対応特別助成の実施

公益財団法人日本財団の「海と日本 PROJECT」サポートプログラムによる支援を受けて、海、川、湖を活動場所とするアダプト・プログラム活動団体に対して、清掃グッズ支給による助成を行う。

2 散乱防止の啓発

(1) 次世代教育支援

まち美化・リサイクルに関する正確な情報を教育現場に提供し、小中学生向けの散乱防止の啓発、更には地域の環境美化活

動の活性化に資するため、環境美化実践教育を支援する次の事業を行う。

① 環境美化教育優良校等の表彰（第20回）

環境美化実践教育の一環として、公共的場所の清掃美化等についての実践教育を行い、地域の環境美化に大きく寄与している小中学校等のうち特に優良なものを、関係省の後援（予定）のもとに表彰する。

② 環境美化実践教育推進に向けた情報発信

地方連絡会議とも連携し、前項の表彰の効果的広報活動の展開（ビデオリリース等）を図るため、受賞校等の取材、ホームページ等の活用により、環境美化実践教育推進のために有効な情報の発信を図る。

③ 教育資材の普及、活用

先生向け環境教育学習ガイド及びホームページの環境学習支援サイト「まち美化キッズ」を活用し、積極的なPR活動を展開し、その普及、活用を図る。

(2) 散乱防止キャンペーンへの対応

統一美化マークについて関係団体の協力の下、その普及に努めるとともに行政・ボランティア団体等の実施するポイ捨

て防止・散乱防止のキャンペーンに連携する。

(3) 地域実態に応じた啓発活動

① 地方連絡会議ごとに、会員企業一体となって、次の活動を行う。

i) 地方自治体が主催する環境イベント、美化キャンペーン等については、その効果を検証しつつ、参加・出展・協賛・協力。

ii) アダプト・プログラムを実施するなど散乱防止活動に積極的な自治体を訪問し、ホームページなどでその活動等を広く広報。

iii) 学校表彰を受けた小中学校について、フォローアップをし、その後の活動を広報。

② 地方連絡会議の活動強化のため、ブロック会議を開催し、地方連絡会議の体制整備を図るとともに、本部・地方連絡会議の情報共有化に努める。

3 広報・調査の展開

(1) 広報活動の充実

① 地方自治体関係部局、アダプト・プログラム活動団体、学校教育関係組織との情報連絡体制を整備し、広報活動の基盤

とする。

- ② アダプト・プログラムの普及、次世代教育支援等を重点に、協会事業全般にわたり、食環協ニュース、ホームページの活用を行う。

また、パブリシティグッズ、パンフレットの作成についても、効率化を図る。

(2) 調査研究

会員団体との役割分担を踏まえつつ、海洋プラスチックごみ問題の動きを適時フォローするとともに、同問題関係団体との連携強化を図るなど、ごみの散乱実態に関する情報の効率的な収集・分析及び提供を行う。

4 特定用途準備資金の活用

特定用途準備資金により、学校環境美化教育の実態調査を行う。

収支予算書（変更後）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	まち美 化・アダ プト・プ ログラム の普及推 進	食品容器 散乱防止 啓発	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費	0		65,339	65,339	16,335		81,674
受取補助金等	8,270			8,270			8,270
雑収入					1		1
経常収益計	8,270		65,339	73,609	16,336		89,945
(2) 経常費用							
事業費	34,789	45,144	1,300	81,233			81,233
役員報酬	3,600	3,600		7,200			7,200
給料手当	5,548	9,277		14,825			14,825
臨時雇賃金	100	20		120			120
退職給付費用	629	408		1,037			1,037
法定福利費	1,223	949		2,172			2,172
旅費交通費	690	1,500		2,190			2,190
通信運搬費	600	3,326		3,926			3,926
消耗什器備品費	40	40		80			80
消耗品費	128	2,265		2,393			2,393
印刷製本費	2,104	709		2,813			2,813
光熱水料費	120	120		240			240
賃借料	2,220	2,220		4,440			4,440
諸謝金	711	6,922		7,633			7,633
支払負担金	480	2,126		2,606			2,606
支払助成金	2,500	200		2,700			2,700
委託費	13,796	9,742	1,300	24,838			24,838
雑費	300	1,720		2,020			2,020
管理費					13,298		13,298
役員報酬					4,800		4,800
給料手当					3,155		3,155
臨時雇賃金					100		100
退職給付費用					408		408
法定福利費					1,062		1,062
福利厚生費					300		300
会議費					434		434
旅費交通費					400		400
通信運搬費					149		149
消耗什器備品費					20		20
消耗品費					64		64
印刷製本費					152		152
光熱水料費					60		60
賃借料					1,111		1,111
渉外費					200		200
雑費					883		883
経常費用 計				81,233	13,298		94,531
当期経常増減額				△ 7,624	3,038		△ 4,586
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益					0		0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					0		0
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額					0		0
当期一般正味財産増減額							△ 4,586
一般正味財産期首残高							30,869
一般正味財産期末残高							26,283
II 正味財産期末残高							26,283

収支予算書(従来様式) (変更後)

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算	前年度予算	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
入会金収入	0	0	0	
会費収入	81,674	77,349	4,325	
受取補助金等	8,270	0	8,270	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計	89,945	77,350	12,595	
2 事業活動支出				
事業費支出	81,212	70,683	10,529	
1. アダプト・プログラムの普及推進費支出	20,583	10,700	9,883	①情報センター運営充実 2,337 ②アダプト助成制度 6,200 ③“CHANGE FOR THE BLUE”アダプト特別助成 10,346 ④地域における普及活動強化 1,700
2. 散乱防止啓発費支出	21,819	22,100	△ 281	
(1) 環境美化実践教育支援	15,604	15,900	△ 296	①環境美化優良校等表彰 14,186 ②環境学習ノウハウの収集・提供 1,418 ③教育関係者との連携 0
(2) 地域実態に応じた啓発活動	6,215	6,200	15	①地連活性化 2,115 ②ブロック会議 4,100
3. 広報活動の総合的強化費支出	5,965	4,900	1,065	
(1) 広報活動の充実	4,765	4,700	65	①パブリシティ及び食環協紹介ツールの製作等 3,050 ②ホームページの管理など 1,615 ③広報手段の充実 100
(2) 散乱情報の収集・提供	1,200	200	1,000	
4. 特別広報・調査費支出	1,300	2,000	△ 700	
5. 事業人件費支出	25,333	24,819	514	
6. 事業事務費支出	6,212	6,164	48	
管理費支出	13,301	13,273	28	
人件費支出	9,528	9,527	1	
事務費支出	3,773	3,746	27	
事業活動支出計	94,513	83,956	10,557	
事業活動収支差額	△ 4,568	△ 6,606	2,038	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	1,400	2,100	△ 700	
退職給付引当資産取崩収入	100	100	0	
特定用途準備金引当資産取崩収入	1,300	2,000	△ 700	
投資活動収入計	1,400	2,100	△ 700	
2 投資活動支出				
特定資産取得支出	1,444	1,267	177	
退職給付引当資産取得支出	1,444	1,267	177	
投資活動支出計	1,444	1,267	177	
投資活動収支差額	△ 44	833	△ 877	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 4,612	△ 5,773	1,161	